

四半期報告書

(第67期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

丸文株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 象司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石井 重雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石井 重雄
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	49,687	55,796	220,200
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△96	267	2,500
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△327	104	857
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	164	1,114	1,674
純資産額（百万円）	36,194	38,297	37,547
総資産額（百万円）	105,132	107,718	104,743
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△12.52	4.01	32.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	31.3	31.8	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,659	3,884	8,301
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	88	△78	△406
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,099	2,645	△9,261
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	13,683	24,336	17,410

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期連結会計年度及び第67期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国の経済は、欧州債務危機の長期化や中国の成長鈍化など海外景気の下振れリスクが懸念されるものの、政府の経済対策や金融政策の効果が現れ、輸出や生産に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復への期待が高まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルカメラが減少し、TV、ゲーム機も低迷が続く一方で、スマートフォンやタブレットPCの需要拡大は継続し、車載向けや産業機器向けも回復に転じました。半導体製造装置は、設備投資に回復の動きが出てきたことにより底打ちし、また半導体・電子部品市場では、DRAMの価格が需要増加により上昇、液晶パネルも安定して推移しました。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比12.3%増の55,796百万円となりました。営業利益は、273百万円（前年同期は4百万円の営業損失）、経常利益は、267百万円（前年同期は96百万円の経常損失）となりました。四半期純利益は、104百万円（前年同期は327百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、デジタルカメラやプロジェクター向けの半導体・電子部品が減少した一方で、通信モジュール向け半導体が好調に推移し、PC向けの半導体も売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比13.5%増の50,550百万円、セグメント利益は前年同期比215.7%増の579百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、医用機器の画像診断装置が減少した一方で、従来持分法適用会社であった関係会社を当期から子会社化したことなどにより、試験計測機器の売上が増加し、またレーザ機器も光通信用コンポーネントが好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比1.8%増の5,246百万円となりましたが、セグメント損益は、売上総利益率の低下、販売費及び一般管理費の増加により302百万円の損失（前年同期は185百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、24,336百万円となり、前年同期と比較して10,653百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,884百万円（前年同期は4,659百万円の増加）となりました。これは、主に仕入債務の減少が1,898百万円あった一方で、売上債権の減少が3,174百万円、たな卸資産の減少が2,968百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は78百万円（前年同期は88百万円の増加）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が103百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が110百万円、有形固定資産の取得による支出が45百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、2,645百万円（前年同期は9,099百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額211百万円、少数株主への配当金の支払額129百万円あった一方で、短期借入金の純増加額が3,008百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	28,051,200	—	6,214	—	6,351

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,915,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,109,600	261,096	—
単元未満株式	普通株式 26,500	—	—
発行済株式総数	28,051,200	—	—
総株主の議決権	—	261,096	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,915,100	—	1,915,100	6.83
計	—	1,915,100	—	1,915,100	6.83

（注）「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項（ストックオプション制度）並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、935,100株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,440	22,522
受取手形及び売掛金	※3 48,299	※3 46,291
有価証券	—	2,000
商品及び製品	25,378	22,579
仕掛品	47	119
未収還付法人税等	—	38
繰延税金資産	1,567	1,523
その他	1,097	1,338
貸倒引当金	△31	△28
流動資産合計	93,799	96,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,062	4,121
減価償却累計額	△2,666	△2,736
建物及び構築物（純額）	1,396	1,385
機械装置及び運搬具	26	27
減価償却累計額	△23	△23
機械装置及び運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品	2,048	2,048
減価償却累計額	△1,643	△1,663
工具、器具及び備品（純額）	405	384
土地	2,466	2,510
リース資産	41	63
減価償却累計額	△11	△14
リース資産（純額）	29	49
建設仮勘定	0	13
有形固定資産合計	4,302	4,346
無形固定資産		
のれん	4	4
その他	401	389
無形固定資産合計	406	393
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744	1,894
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	1,617	1,668
投資不動産	3,059	3,059
減価償却累計額	△2,048	△2,059
投資不動産（純額）	1,010	999
その他	1,857	2,025
投資その他の資産合計	6,234	6,593
固定資産合計	10,943	11,333
資産合計	104,743	107,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 33,523	※3 32,697
短期借入金	11,687	14,705
1年内返済予定の長期借入金	34	34
1年内償還予定の社債	21	21
未払法人税等	109	—
賞与引当金	808	567
資産除去債務	12	12
その他	2,844	3,090
流動負債合計	49,042	51,129
固定負債		
長期借入金	16,037	16,101
退職給付引当金	1,461	1,502
役員退職慰労引当金	244	260
資産除去債務	111	111
その他	298	315
固定負債合計	18,153	18,291
負債合計	67,195	69,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	24,097	23,966
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	35,035	34,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	306
繰延ヘッジ損益	△656	△642
為替換算調整勘定	△826	△355
その他の包括利益累計額合計	△1,269	△690
少数株主持分	3,781	4,083
純資産合計	37,547	38,297
負債純資産合計	104,743	107,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	49,687	55,796
売上原価	45,923	51,888
売上総利益	3,763	3,908
販売費及び一般管理費	3,768	3,635
営業利益又は営業損失(△)	△4	273
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	12	13
持分法による投資利益	26	44
投資不動産賃貸料	44	39
雑収入	80	80
営業外収益合計	166	180
営業外費用		
支払利息	103	72
為替差損	67	49
雑損失	88	65
営業外費用合計	258	187
経常利益又は経常損失(△)	△96	267
特別利益		
投資不動産売却益	2	—
負ののれん発生益	—	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除売却損	2	3
投資有価証券評価損	21	—
和解金	283	—
段階取得に係る差損	—	17
特別損失合計	306	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△400	247
法人税等	△171	47
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△228	200
少数株主利益	98	95
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△327	104

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△228	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	90
繰延ヘッジ損益	25	13
為替換算調整勘定	437	808
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	393	914
四半期包括利益	164	1,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107	683
少数株主に係る四半期包括利益	272	431

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△400	247
減価償却費	123	100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△176	△255
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32	29
受取利息及び受取配当金	△15	△16
支払利息	103	72
為替差損益(△は益)	13	△221
持分法による投資損益(△は益)	△26	△44
投資不動産売却損益(△は益)	△2	—
投資不動産賃貸料	△44	△39
投資有価証券評価損益(△は益)	21	—
固定資産除売却損益(△は益)	2	3
和解金	283	—
負ののれん発生益	—	△1
段階取得に係る差損益(△は益)	—	17
売上債権の増減額(△は増加)	12,937	3,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	△976	2,968
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,683	△1,898
その他	912	40
小計	5,049	4,184
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△84	△74
法人税等の支払額	△331	△241
法人税等の還付額	10	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,659	3,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△110
定期預金の払戻による収入	200	103
有形固定資産の取得による支出	△71	△45
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△17	△37
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資不動産の売却による収入	10	—
投資不動産の賃貸による収入	44	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 46
その他	△71	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	88	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,844	3,008
長期借入金の返済による支出	△8	△19
配当金の支払額	△163	△211
少数株主への配当金の支払額	△81	△129
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,099	2,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,239	6,926
現金及び現金同等物の期首残高	17,923	17,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,683	※1 24,336

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
従業員	8百万円	従業員	8百万円
株式会社池田医療電機	269百万円	株式会社池田医療電機	1百万円
計	277百万円	計	9百万円

2 手形信託譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
手形信託譲渡高	149百万円	149百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	183百万円	123百万円
支払手形	219百万円	350百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	12,683百万円	22,522百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△185
有価証券勘定	1,000	2,000
現金及び現金同等物	13,683	24,336

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

株式の追加取得により株式会社北信理化を持分法適用の関連会社から連結子会社に異動したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	759百万円
固定資産	131
流動負債	△714
固定負債	△104
負ののれん発生益	△1
支配獲得時の持分評価額	△43
段階取得に係る差損	17
株式の取得価額	44
現金及び現金同等物	△90
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	182	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	44,536	5,151	49,687	49,687	—	49,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	7	7	△7	—
計	44,536	5,159	49,695	49,695	△7	49,687
セグメント利益又は損失(△)	183	△185	△2	△2	△2	△4

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	50,550	5,246	55,796	55,796	—	55,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	7	7	△7	—
計	50,550	5,253	55,804	55,804	△7	55,796
セグメント利益又は損失(△)	579	△302	276	276	△2	273

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△12円52銭	4円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△327	104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△327	104
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,136	26,136

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

丸文株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 博康 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。